



## 一、最新中国法令

### ● 服务出口重点领域指导目录

- 【发布单位】商务部  
【发布文号】商务部公告 2016 年第 58 号  
【发布日期】2016-10-25  
【出台背景】为加强对服务出口重点领域的支持引导，为出台和落实服务贸易支持政策提供依据，商务部会同国务院有关部门定制了《服务出口重点领域指导目录》。
- 【内容提要】目录共有 22 个一级目录、80 个二级目录、178 个三级目录。
- 突出重点行业，在全面覆盖 WTO 确定的 12 大类服务的基础上，重点加强对研究开发和技术服务、广播影视和视听服务等附加值较高和发展潜力较大的部分服务领域的支持和引导；
  - 坚持出口导向，以计算机和信息服务、建筑和工程服务等具有较大出口实绩或潜力的行业为主。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201611/20161101600402.shtml>

### ● 关于开展涉企保证金清理规范工作的通知

- 【发布单位】工业和信息化部、财政部  
【发布文号】工信部联运行〔2016〕355 号  
【发布日期】2016-11-01  
【内容提要】根据该通知：
- 行政机关设立，由企业缴纳或承担的各类保证金（包括保障金、抵押金、担保金，以下统称保证金），均纳入此次清理规范的范围。
  - 完全市场化行为产生的保证金，金融机构缴纳的保险、保障基金，不属于此次清理规范范围。
  - 凡没有法律、行政法规依据或未经国务院批准的保证金项目，一律取消。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757016/c5333461/content.html>

## 一、最新中国法令

### ● サービス輸出の重点分野指導目録

- 【発布機関】商務部  
【発布番号】商務部公告 2016 年第 58 号  
【発布日】2016-10-25  
【発布背景】サービス輸出の重点分野に対するサポート・誘導を強化し、サービス貿易の支援政策を公布・実施するための拠り所として、商務部は国务院関係部門と共同で「サービス輸出の重点分野指導目録」を制定した。
- 【概要】目録には計 22 項目の一次目録、計 80 項目の二次目録、計 178 項目の三次目録がある。
- 重点産業分野を最優先とし、WTO にて確定した 12 のカテゴリーのサービスをすべて網羅したうえで、研究開発とテクニカルサービス、ラジオ・映画・テレビとオーディオビジュアルサービスなどの付加価値がやや高く、やや大きな成長が見込める一部のサービス分野に対するサポートと誘導を重点的に強化する。
  - コンピューター、情報サービス、建築と工事サービスなどの輸出においてやや高い実績があり又は潜在能力を有する産業分野を中心に、輸出志向型政策を継続して行く。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201611/20161101600402.shtml>

### ● 企業に關係する保証金の見直し・規範化作業実施に関する通知

- 【発布機関】工業情報化部、財政部  
【発布番号】工信部聯運行〔2016〕355 号  
【発布日】2016-11-01  
【概要】本通知によると、以下の通りである。
- 行政機関が設けた、企業が納付又は負担する各種の保証金（保障金、デポジット、担保金を含む。以下、「保証金」と総称する）はいずれも今回の見直し・規範化範囲に組み込む。
  - 完全市場化行為による保証金、金融機関が納付する保険・保障基金は、今回の見直し・規範化範囲には入れない。
  - 法律、行政法規上の根拠がない又は国务院の承認を得ていない保証金項目はすべて廃止する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757016/c5333461/content.html>

## ● 关于本市增值税起征点的通知（上海）

【发布单位】上海市财政局、上海市国家税务局  
【发布文号】沪财税〔2016〕77号  
【发布日期】2016-10-27  
【实施日期】2016-11-01  
【内容提要】上海市增值税的起征点明确如下：

- 销售货物的，为月销售额 20000 元；
- 销售应税劳务的，为月销售额 20000 元；
- 按次纳税的，为每次（日）销售额 500 元。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw50080.html>

### 【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、最新资讯

### ● 多家轮胎企业涉嫌商业贿赂被处罚

多家轮胎企业为促进销售，以“销售奖励”等名义，对达到一定进货量的零售商给予购物卡、旅游卡等财物，被工商部门认定为商业贿赂，被处以罚款，并没收巨额违法所得。

据了解，此前上海市工商局对多家国际知名轮胎企业涉嫌商业贿赂行为进行了立案调查。为此，国家工商总局应上海市工商局请示，发文给全国各级工商部门，指出某些轮胎企业涉嫌违法行为，考虑到被调查企业及其销售区域具有多地域性特点，为避免多头执法，指定由上海市工商局统一查处。

工商部门认为：

- 当事人以“销售奖励”等名义在正常商品交易之外给予零售商购物卡、旅游卡等财物的行为，从主观方面来说，是为了促进产品销售，提高其产品的市场份额。从客观方面来看，系通过给予额外利益影响下游零售市场经营者对交易对象及商品的选择，从而排挤了其他竞争对手获取交易

## ● 上海市的增值税课税对象基準額に関する通知（上海）

【発布機関】上海市財政局、上海市国家税務局  
【発布番号】滬財税〔2016〕77号  
【発布日】2016-10-27  
【実施日】2016-11-01

【概要】上海市增值税の課税対象基準額について以下の通り、明確にしている。

- 貨物販売の場合、月間売上高 20,000 元とする。
- 課税役務販売の場合、月間売上高 20,000 元とする。
- 回数別に納税する場合、1 回（日）あたりの売上高 500 元とする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw50080.html>

### 【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、新着情報

### ● タイヤ企業数社が商業賄賂を理由に処罰を受けた

タイヤ企業数社は販促目的で「販売奨励金」などの名目で、仕入量が一定の数量に達した小売業者に対して商品券、旅行券などの財物を与えたとして、工商部門はこれを商業賄賂として認定し、過料に処し、巨額の違法所得を没収した。

情報筋によると、これまでに上海市工商局は商業賄賂の疑いで国際的に有名なタイヤ企業数社を対象に立件調査を行っている。このため、国家工商総局は上海市工商局の要請を受け、全国各級の工商部門へ文書を出し、某タイヤ企業が違法行為を行った疑いがあることを指摘したが、調査対象企業及び同企業の販売エリアが複数地域に及んでいることを考慮し、これら企業が複数の行政部門から法執行を受け、混乱が生じるという事態を避けるために、上海市工商局が統一して調査・処分を実施することになった。

工商部門は以下の通り判断した。

- 当事者が「販売奨励金」などの名目で正常な商品取引外で小売業者に対して、買い物券、旅行券などの財物を与えた行為は主観的観点から見れば、製品の販売を促進し、市場における自社製品のシェアを高めることを目的としたものである。一方、客観的観点から見れば、定額外の利益を供与したことで、川下の小売市場にお

**的机会。**这种排挤不是通过产品质量的提高、配套服务的提升、更为合理的产品定价等正常的市场竞争手段实施的，而是在正常的商品货款之外给付财物收买对方单位，且金额较大，足以对正常的市场竞争秩序产生实质影响，损害其他没有额外利益输送经营主体的利益。

- 当事人该行为违反了《反不正当竞争法》第八条第一款“经营者不得采用财物或者其他手段进行贿赂以销售或者购买商品。在帐外暗中给予对方单位或者个人回扣的，以行贿论处；对方单位或者个人在帐外暗中收受回扣的，以受贿论处”之规定，构成采用财物进行贿赂以销售商品的商业贿赂行为。
- 根据《反不正当竞争法》第二十二条“经营者采用财物或者其他手段进行贿赂以销售或者购买商品，构成犯罪的，依法追究刑事责任；不构成犯罪的，监督检查部门可以根据情节处以一万元以上二十万元以下的罚款，有违法所得的，予以没收”，对当事人处以罚款，并没收巨额违法所得。

(里兆律师事务所 2016 年 11 月 04 日编写)

● [《民法总则（草案）》二审稿提交审议 争取 2017 年 03 月提请全国人大通过](#)

在日前开幕的十二届全国人大常委会第二十四次会议上，《民法总则（草案）》二审稿提交审议。

2016 年 07 月，中国人大网站公布《民法总则（草案）》征求意见，并收到诸多反馈。全国人大吸纳了其中较为集中的意见，对一审稿进行修改，把全文由 186 条扩充到 202 条。其中涉及法人制度、个人信息保护等。其中包括：

|   |
|---|
| <b>细化法人分立后的债务承担规则</b>   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 法人合并的，其权利和义务由合并后的法人享有和承担；</li> <li>▪ 法人分立的，其权利和义务由分立后的法人享有连带债权，承担连带债务，债权人和债务人另有约定的除外。</li> </ul> |
| <b>“虚假出资”承担连带责任</b>   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 法人的出资人滥用出资人权利给法人或者</li> </ul>  |

**る事業者による取引相手及び商品の選択に影響を与えることになり、これによって、他の競合相手の取引獲得チャンスを奪うことになる。**このような取引獲得チャンスの争奪は製品の品質向上、付帯サービスの向上、さらに合理的な製品価格設定などの市場における正常な競争手段を通じて実現されたものではなく、正常な商品代金とは別に財物を与えることで相手方を丸め込むものであり、尚且つ金額も高めであったことから、市場における正常な競争秩序に実質的影響をもたらす、このような定額外の利益供与を受けていない他の事業者の利益を損うものであると判断するに足りるものである。

- 当事者の本行為は、「不正競争防止法」第八条第一項「事業者は財物又はその他の贈賄手段を用いて商品を販売し又は購入してはならない。相手組織又は個人に帳簿外でひそかにリベートを与えた場合、贈賄行為とみなす。相手組織又は個人が帳簿外でひそかにリベートを受け取った場合、収賄行為とみなす」との規定に違反しており、従い、財物により賄賂行為を行い、商品を販売したという商業賄賂行為に該当する。
- 「不正競争防止法」第二十二条「事業者は財物又はその他の手段を用いて賄賂行為を行い、商品を販売し又は購入して犯罪を構成した場合、法に依拠し刑事責任を追及する。犯罪を構成していない場合、監督検査部門は情状により、1 万元以上 20 万元以下の過料に処することができる。違法所得がある場合、没収する」との規定に基づき、当事者を過料に処し、且つ巨額の違法所得を没収することができる。

(里兆法律事務所が 2016 年 11 月 4 日付で作成)

● [「民法総則（草案）」が二度目の審議に入り、2017 年 3 月の全国人民代表大会常務委員会での可決を目指す](#)

先頃開幕した第十二期全国人民代表大会常務委員会第二十四回会議で「民法総則（草案）」が二度目の審議にかけられた。

2016 年 7 月、中国人民代表大会のウェブサイト上で「民法総則（草案）」について意見を公募したところ、多くの意見が寄せられた。全国人民代表大会はそのうちやや集中して寄せられた意見を取り入れ、法律案の第一次案を修正し、全文を 186 条から 202 条に増やした。修正箇所には法人制度、個人情報保護などが含まれる。具体的には以下のものが含まれる。

|   |
|---|
| <b>法人分割後の債務負担に関する規則を細分化した</b>   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 法人を合併する場合、その権利・義務は合併後の法人が承継する。</li> <li>▪ 法人を分割する場合、その権利・義務は分割後の法人が連帯債権を有し、連帯債務を負担する。但し、債権者と債務者に別途約定がある場合は除く。</li> </ul> |
| <b>「虚偽の出資」に対して、連帯責任を負う</b>  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 法人の出資者が出資者の権利を濫用し、法人</li> </ul>  |

|   |
|---|
| <p>其他出资人造成损失的，应承担民事责任；</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法人的出资人滥用法人独立地位和出资人有限责任，逃避债务，严重损害债权人利益的，应当对法人债务承担连带责任。</li> </ul>              |
| <p><b>其他</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>除“法人解散”四大事由（法人的权利机构决定解散，被吊销营业执照、登记证书，责令关闭或者被撤销等）之外，增设了“法人终止”事由，包括“法人被宣告破产”等。</li> </ul> |

|   |
|---|
| <p>又はその他の出資者に損失をもたらした場合、民事責任を負わなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法人の出資者が独立した法的主体としての地位と出資者の有限責任を濫用し、債務を逃れ、債権者の利益に重大な損害をもたらした場合、法人の債務に対して連帯責任を負わなければならない。</li> </ul>          |
| <p><b>その他</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「法人解散」の四つの大きな事由（法人の意思決定機構が解散を決定した場合、営業許可証、登記証書を取り消された場合、閉鎖を命じられた場合又は登記を抹消された場合など）のほかに、「法人終了」の事由（法人が破産宣告を受けた場合などを含む）も追加したなど。</li> </ul> |

按照人大网公布的《民法典》编纂时间表：

1. 编纂民法典总则：经全国人大常委会审议后，争取提请2017年03月召开的十二届全国人大第五次会议审议通过。
2. 编纂民法典各分编：
  - 拟于2018年上半年整体提请全国人大常委会审议；
  - 经全国人大常委会分阶段审核后，争取于2020年03月将民法典各分编一并提请全国人大会议审议通过，从而形成统一的民法典。

（里兆律师事务所 2016年11月04日编写）

中国人民代表大会のウェブサイト上で公示されている「民法典」の編纂スケジュール表によると、以下の通りである。

1. 民法典総則編纂：全国人民代表大会常務委員会で審議した後、2017年3月に開催される第十二期全国人民代表大会常務委員会第五回会議の審議にかけ、可決を目指す。
2. 民法典を構成する各編の編纂：
  - 2018年上半年期を目処に全文内容について全国人民代表大会常務委員会で審議する。
  - 全国人民代表大会常務委員会で段階的に校閲した後、2020年3月を目処に民法典を構成する各編を全国人民代表大会常務委員会の審議にかけ可決し、統一した民法典を作る。

（里兆法律事務所が2016年11月4日付で作成）

● 外国人来华工作许可制度试点于11月01日起正式开展

自2016年10月01日至2017年03月31日，北京、天津、河北、上海、安徽、山东、广东、四川、宁夏等地开展外国人来华工作许可制度试点。11月01日起，正式启用《外国人工作许可通知》和《外国人工作许可证》，不再发放原证件。

目前，上海市已发放第一张《外国人工作许可证》。《外国人工作许可证》是外国人在中国工作的合法证件，号码自动生成，一人一号终生不变。在试点期间暂制发纸质许可证件，2017年04月01日起将全面换成电子卡，可以在全国范围内通用，并将逐步实现与外交、公安、海关、税务、教育等部门互通互认。

关于办理证件所需提交的资料，目前有关官方网站还没有更新办事指南。通过官方网站的新闻，可以了解到：试点工作简化归并了申请材料，无需提交单位申请函、许可存根、中英文个人简历等，材料数量压缩了近一半。境外申请办理《外国人工

● 外国人中国在留就劳许可制度的试运行于11月1日から本格的に開始する

2016年10月1日から2017年3月31日までの期間において、北京、天津、河北、上海、安徽、山東、広東、四川、寧夏などで外国人中国在留就労許可制度を試行する。11月1日から、「外国人就労許可通知」と「外国人就労許可証」の導入を本格的に開始し、従来の証書は交付しない。

先頃、上海市ではすでに1枚目の「外国人就労許可証」を交付している。「外国人就労許可証」は外国人が中国で合法に就労することを示す証明書であり、番号が自動的に割り振られ、生涯にわたり同じ番号を使用することになる。試行期間中は紙面の許可証を交付するが、2017年4月1日から全て電子版のカードに切り替え、全国範囲で使用でき、外交、公安、税関、税務、教育などの部門間で共通して使用できるようにして行く。

許可証手続きに必要な書類については、関係部門の公式サイトでは手続きガイドラインは更新されていないが、公式サイト上のニュースによると、試行により申請書類が簡素化されたことで、雇用先の申請書、許可証控え、中国語・外国語版の履歴書などの書類を提出する

作许可通知》需提交申请表，工作资历证明，经使、领馆认证的最高学位（学历）证书，申请人无犯罪记录证明（外国高端人才该项采用承诺制），体检证明，聘用合同或任职证明及符合外国高端人才认定条件等相关材料。

（里兆律师事务所 2016 年 11 月 04 日编写）

● 最高人民法院公布跨省重大民商事和行政案件典型案例

日前，最高人民法院第二巡回法庭公布跨省重大民商事和行政案件典型案例，共计 10 则案例。

案件类型涉及：

- 债权人代位权纠纷案；
- 建设工程施工合同纠纷案；
- 企业借贷纠纷案；
- 保证合同纠纷案；
- 买卖合同纠纷案；
- 合同纠纷案；
- 股权转让纠纷案；
- 债权置换股份协议纠纷案；等。

（里兆律师事务所 2016 年 11 月 04 日编写）

### 三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 商业贿赂
- 高尔夫球场会员权案件
- 债权回收案件

必要がなくなり、提出書類の数は半分近く減っている。国外から「外国人就労許可通知」の手続きを行うにあたっては、申請用紙、職歴・資格証明、駐外大使館・領事館公認の最高学位（学歴）証書、申請者に犯罪歴のないこと示す証明（当該項目は外国人高度人材は承諾制度を採用する）、健康診断証明、雇用契約書又は就任証明及び外国人高度人材認定条件を満たしていることなどを示す書類を提出する必要がある。

（里兆法律事務所が 2016 年 11 月 4 日付で作成）

● 最高人民法院が省の異なる民商事・行政上の重大案件における代表的事例を公布した

先頃、最高人民法院第二巡回法廷が合計で 10 件の省の異なる民商事・行政上の重大案件における代表的事例を公布した。案件の類別：

- 債権者代位権紛争案件。
- 建設工事施工契約紛争案件。
- 企業間貸借紛争案件。
- 保証契約紛争案件。
- 売買契約紛争案件。
- 契約紛争案件。
- 持分譲渡紛争案件。
- 債権の持分への転換協議書紛争案件など。

（里兆法律事務所が 2016 年 11 月 4 日付で作成）

### 三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 商業賄賂
- ゴルフ場会員権案件
- 債権回収案件